

平成 30 年 7 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 3 月 15 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッソウ

コード番号 1444

URL <http://reform-nisso.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前田 浩

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 御供 信之 TEL 03-3439-1671

中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 4 月 27 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 7 月期中間期の業績（平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 7 月期中間期	821	—	37	—	32	—	21	—
29 年 7 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 7 月期中間期	52.50	—
29 年 7 月期中間期	—	—

（注 1）当社は、平成 29 年 12 月 9 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注 3）平成 30 年 7 月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、平成 29 年 7 月期中間期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 7 月期中間期	525	390	74.3	975.18
29 年 7 月期	497	369	74.2	922.67

（参考）自己資本 30 年 7 月期中間期 390 百万円 29 年 7 月期 369 百万円

（注）当社は、平成 29 年 12 月 9 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の 1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 7 月期	0.00	0.00	0.00
30 年 7 月期	0.00	—	—
30 年 7 月期(予想)	—	—	—

3. 平成 30 年 7 月期の業績予想（平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 7 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,681	8.4	91	△8.1	77	△9.1	50	△16.2	126.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期中間期	400,000株	29年7月期	400,000株
② 期末自己株式数	30年7月期中間期	－株	29年7月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年7月期中間期	400,000株	29年7月期中間期	－株

(注) 当社は、平成29年12月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は概ね緩やかな拡大傾向を維持しておりますが、近隣国情勢や少子高齢化による慢性的人手不足はさらに深刻化し今後も先行きが不透明な状況が続くと思われまます。一方で当社が属する住宅リフォーム業界も微増ではありますが堅実に増大傾向にあります。

このような環境の中で当社は積極的に広告費を使い新規顧客の開拓を進め、また離れた顧客の掘り起こしなどにも注力し事業の拡大を図りました。

これらの結果、完成工事高は 821,098 千円、営業利益は 37,924 千円、経常利益は 32,007 千円、中間純利益は 21,003 千円となりました。

なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 490,389 千円で、前事業年度末に比べ 26,875 千円増加しております。現金及び預金の増加 21,728 千円、未成工事支出金の増加 11,882 千円、完成工事未収入金の減少 8,151 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 34,916 千円で、前事業年度末に比べ 1,180 千円増加しております。ソフトウェアの増加 2,929 千円、車両運搬具の減少 1,933 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 127,894 千円で、前事業年度末に比べ 7,929 千円増加しております。工事未払金の増加 12,455 千円、未成工事受入金の増加 4,959 千円、賞与引当金の増加 4,805 千円、未払費用の減少 3,171 千円、未払法人税等の減少 5,789 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 7,338 千円で、前事業年度末に比べ 876 千円減少しております。リース債務の減少 615 千円、長期未払金の減少 260 千円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 390,073 千円で、前事業年度末に比べ 21,003 千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加 21,003 千円がその変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 193,997 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 29,519 千円となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益 32,007 千円、減価償却費 6,007 千円、仕入債務の増加額 12,455 千円、未成工事受入金の増加額 4,959 千円等によるものであり、主な減少要因はたな卸資産の増加額 10,691 千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 8,081 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 2,164 千円、無形固定資産の取得による支出 4,836 千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 610 千円となりました。これはリース債務の返済による支出 610 千円によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成30年7月期の通期の業績予想につきましては、平成30年2月26日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (平成30年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,801	233,530
完成工事未収入金	227,076	218,924
未成工事支出金	12,705	24,588
材料貯蔵品	3,272	2,080
前払費用	5,003	3,487
繰延税金資産	4,355	5,337
その他	1,418	4,497
貸倒引当金	△2,120	△2,057
流動資産合計	463,514	490,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,753	3,613
車両運搬具（純額）	9,788	7,855
工具、器具及び備品（純額）	1,450	1,587
土地	7,742	7,742
有形固定資産合計	22,735	20,798
無形固定資産		
ソフトウェア	6,491	9,420
その他	436	436
無形固定資産合計	6,928	9,857
投資その他の資産		
繰延税金資産	174	182
差入保証金	2,132	2,180
その他	1,765	1,897
投資その他の資産合計	4,071	4,259
固定資産合計	33,735	34,916
資産合計	497,249	525,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (平成30年 1 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	64,324	76,779
リース債務	1,223	1,229
未払金	11,111	9,090
未払費用	8,785	5,613
未払法人税等	17,782	11,993
未払消費税等	8,371	6,894
未成工事受入金	2,068	7,028
預り金	3,228	1,415
賞与引当金	3,045	7,850
その他	24	—
流動負債合計	119,965	127,894
固定負債		
リース債務	5,109	4,493
長期未払金	2,160	1,899
資産除去債務	945	945
固定負債合計	8,214	7,338
負債合計	128,179	135,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	268,069	289,073
利益剰余金合計	269,069	290,073
株主資本合計	369,069	390,073
純資産合計	369,069	390,073
負債純資産合計	497,249	525,306

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)	
完成工事高	821,098	
完成工事原価	582,182	
完成工事総利益	238,915	
販売費及び一般管理費	200,991	
営業利益	37,924	
営業外収益		
受取利息	1	
受取家賃	175	
貸倒引当金戻入額	63	
その他	81	
営業外収益合計	320	
営業外費用		
支払利息	37	
上場関連費用	6,200	
営業外費用合計	6,237	
経常利益	32,007	
税引前中間純利益	32,007	
法人税、住民税及び事業税	11,993	
法人税等調整額	△990	
法人税等合計	11,003	
中間純利益	21,003	

【中間完成工事原価報告書】

区分	当中間会計期間	
	(自 平成 29 年 8 月 1 日 至 平成 30 年 1 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	158,548	27.2
2 外注費	422,601	72.6
3 経費	1,032	0.2
完成工事原価	582,182	100.0

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	32,007
減価償却費	6,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,805
受取利息	△1
支払利息	37
売上債権の増減額 (△は増加)	8,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,455
未払金の増減額 (△は減少)	△2,020
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,477
その他	△6,831
小計	47,337
利息の受取額	1
利息の支払額	△37
法人税等の支払額	△17,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△10,552
定期預金等の払戻による収入	9,531
有形固定資産の取得による支出	△2,164
無形固定資産の取得による支出	△4,836
差入保証金の差入による支出	△48
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,827
現金及び現金同等物の期首残高	173,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,997

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、住宅リフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。